

集 会 ア ピ ー ル

政府・与党は「骨太方針2015」にもとづき、社会保障給付費の自然増を徹底的に押さえ込んでいる。2016年度に1,700億円、17年度に1,400億円を圧縮し、2018年度予算でも5,000億円を超える1,300億円をカットする方針である。それが通れば、社会保障給付費はこの3年間だけでも4,400億円圧縮されることとなり、その分は各種制度のサービス低下と保険料の値上げ、窓口負担の増額などとなって、すべて国民の暮らしに跳ね返ってくる。また、政府・与党は、5年ごとに見直ししている生活保護基準を、本年10月からの3年間で最大5%引き下げる方針である。3年間で全国平均6.5%引き下げた2013年度に引き続いての引き下げとなる。

こうした政府・与党のやり方は、「国民の健康で文化的な最低限度の生活を保障」するためではなく、初めに予算の枠組みありき。それを機械的に押し付けているだけであり、生地が足りないといって小さな服を縫い、その服に着る人の身体を合わせると言っているに等しい。巨額な防衛装備品の購入資金などは、国会の議論もなく、すんなりと出てくるが、社会保障関係費は針の穴を通すような細心さで押さえ込んでいるのである。

今国会の焦点は2018年度予算案であり、残業時間の上限規制を柱とする働き方改革法案と、カジノを含む統合型リゾート（IR）の実施法案である。予算案の審議は「経済最優先」の政治から「国民生活最優先」の政治に転換させるための重要な闘いである。野党は連携して安倍政権の誤った政治姿勢を正してほしい。

働き方改革法案には「高度プロフェッショナル制度」、いわゆる「残業代ゼロ法案」や「裁量労働制の拡大」が盛り込まれる。時間外労働規制の強化と抱き合わせての改悪で、到底容認できるものではない。「働き方改革」というなら、雇用形態によって賃金をはじめとする労働条件が大きく異なり、それを正当化している今日の雇用・労働法制を、ただちに改革・改善すべきである。カジノ解禁については、昨年政府が行ったパブリックコメントでも、提出者のほぼ7割が反対しており、9割を超える提出者が経済効果に否定的な見方をしている。国民の多くが「百害あって一利なし」としているカジノ賭博など絶対に解禁すべきではない。

さらに安倍総理は、今国会に憲法改定についての本格的な議論を持ち込む構えである。「あらゆる機会を通じて国民に丁寧に説明し理解を得る」と口では言うが、森友学園、加計学園疑惑に見られるように、野党の質問に対しては、時にはぐらかし、時には居丈高に反論するばかりで、一向に説明責任を果たしていない。こうした国民生活無視の政策や国会運営が勤労国民、わけても高齢者、社会的弱者の暮らしを不安に陥れ、民主主義・立憲主義・平和主義を形骸化させているのである。

退職者連合は、連合をはじめ目的を共有する幅広い市民勢力と力を合わせ、アベノミクスによる経済最優先の政治から国民生活最優先の政治に転換させる取組みを強めて行く。

2018年2月15日

日本退職者連合政策・制度要求実現2. 15院内集会